平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（00457）

事務事業名称	新しい学校づくりの推進	款	07	項	01	目	01	事業	002	整理番号	473		
現担当課名	学校支援課	係名	新しい学校づくり担当	連絡先電話番号	1644	昨年度整理番号	476						
上位施策No・施策名	28　地域と共にある学校づくり	予算事業区分	既定事業										

事務事業の概要

事業開始	平成16年度	実行計画事業　目標 05　施策 28　計画事業　01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）
平成27年度担当課名	学校支援課	事業評価区分	一般

対象

児童、生徒、保護者、同窓会、町会・自治会、学校評議員、学校運営協議会、教職員等

根拠法令等

（１）杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針

（２）

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

平成26年2月に策定した「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づき、学校の適正規模を確保し学校施設の老朽改築を計画的に実施するとともに、小中一貫教育の推進や学校適正配置にも考慮して、地域ごとの状況に応じた、子どもたちに望ましい教育環境を提供する。

活動指標

指標名（１）新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数

指標説明

指標名（２）学校関係者への説明会及び話し合いの回数

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○学級数、築年数等を総合的に勘案し、検討対象地域を抽出する。
○検討対象地域の関係者と意見交換を行い、十分な情報共有のもと、個別・具体的な新しい学校づくり計画案を作成する。
○同計画案について、説明会・パブコメ等により周知を図るとともに、広く地域の意見を集約する。
○計画策定後、学校や地域の関係者による懇談会を設置し、意見交換しながら新校開校に向けた準備を行う。

成果指標

指標名（１）個別・具体的な新しい学校づくり計画策定数

指標説明　平成27年度までの策定実績

指標名（２）

指標説明

区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	平成27年度 計画（目標値）	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)
指標 活動指標（１）	1	回	20	26	22	8	7	8	87.5
指標 活動指標（２）	2	回	71	20	15	10	32	10	320.0
指標 成果指標（１）	3	計画	4	4	4	4	4	4	100.0
指標 成果指標（２）	4								
事業費	5	千円	5,268	3,047	1,684	2,278	719	1,259	平成27年度予算執行率(%) 31.6
（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
（内）委託費	7	千円	3,804	1,325	677	784	281	403	
職員数 常勤職員数	8	人	4.21	1.50	1.50	2.00	2.05	2.00	
職員数 再任用職員数	9	人	1.02	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	
人件費 常勤職員分	11	千円	36,332	13,215	13,215	17,620	17,931	17,494	
人件費 再任用職員分	12	千円	3,937	4,050	4,050	0	0	0	
人件費 非常勤職員分	13	千円	0	1,415	1,415	0	0	0	
総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	45,537	21,727	20,364	19,898	18,650	18,753	
単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	2,276,850	835,654	925,636	2,487,250	2,664,286	2,344,125	
財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
財源 都からの補助金等	18	千円	42,808	49,119	50,742	3,908	3,062	1,623	
財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	42,808	49,119	50,742	3,908	3,062	1,623	
財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	2,729	△27,392	△30,378	15,990	15,588	17,130	
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

（総事業費・コスト把握）

特記事項

平成27年度の執行残は、富士見丘地域における新しい学校づくりのための懇談会の開催に至らなかったことによります。

平成26年度の財源の差引については、当課が補助金を受け、庶務課で歳出経費を執行しているため、記載のとおりとなっています。

平成28年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	473

平成27年度の事業実施状況

（1）主な取組

内　容	規模	単位	事業費（千円）
高円寺地域における新しい学校づくり懇談会の開催	7	回	687
その他（消耗品等の購入　）			32

（2）事業実績

平成27年度は、「高円寺地域における新しい学校づくり計画」に基づいて設置された懇談会や関係校（杉並第四小学校、杉並第八小学校、高円寺中学校）から意見を聴き、基本設計を行いました。また、「富士見丘地域における教育環境懇談会まとめ」を踏まえ、企業用地取得や都市計画高井戸公園の一部を校庭として供用すること等について検討・調整を進めました。

なお「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づく新たな検討対象地域については、各学校の児童・生徒数、学級数が増加傾向にあること等から、平成27年度は設定しませんでした。

事業環境の変化

事業開始当初から現在までの変化

平成20年4月に杉並第五小学校と若杉小学校を統合し、初の統合新校となる天沼小学校を開校しました。

平成25年4月に永福南小学校と永福小学校を統合し、新たに永福小学校を開校しました。

平成25年11月に「高円寺地域における新しい学校づくり計画」を策定し、平成31年度開校に向けた様々な課題を「高円寺地域における新しい学校づくり懇談会」において検討しています。

平成27年2月に「富士見丘地域における教育環境懇談会まとめ」を作成しました。

平成27年4月に初の施設一体型小中一貫教育校である杉並和泉学園を開校しました。

事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）

学齢人口の減少に伴う学校総数の見直しの必要性や小規模化した学校の適正規模化については一定の認識が得られ、教育環境を向上させるために新しい学校づくりを推進していくべきだとの意見が多数ですが、自らが関係する学校の統廃合には慎重な意見や小規模校が望ましいとの意見もあります。

また、個別の新しい学校づくり計画策定に当たり、対象校関係者の理解を得るための合意形成を丁寧に行うべきとの要望があります。

今後の予測

杉並区における年少人口は、短期的な人口推計では当面微増が見込まれますが長期的には逓減し、学校の小規模化が進むと予測されます。

「高円寺地域における新しい学校づくり懇談会」において、実施設計や新校名称等の検討を進めていきます。

富士見丘地域の富士見丘小学校の移転については、小学校の統廃合を伴わないため、今後は学校改築事業の中で、富士見丘中学校との一体的な整備の実現に向けて、検討・具体化を図っていきます。

評価と課題

「高円寺地域における新しい学校づくり計画」については、平成31年4月の小中一貫教育校開校に向けて、区内初の小中一貫教育校である杉並和泉学園の今後の検証結果等も踏まえつつ、引き続き、着実に取り組んでいきます。

また、「富士見丘地域における新しい学校づくり」は、企業用地の取得等に関する動き等を踏まえ、新しい学校づくり計画の策定に向けて取り組みます。

中長期な改善・見直しの方向

今後の方向性（見直しの視点）

Ⅰ 事業コストの方向性	現状維持
Ⅱ 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）

今後の進め方

引き続き、「杉並区立小中学校新しい学校づくり基本方針」（平成26年2月策定）に基づく新しい学校づくりの検討を行っていきます。

杉並和泉学園の検証は、今後も定期的・継続的に行い、その結果は、今後の学校運営に活かすとともに、現在進行している高円寺地域における新しい学校づくりへ反映させていきます。併せて杉並和泉学園の学校運営協議会とも連携を図り、必要に応じて学識経験者による意見聴取等も実施します。

高円寺地域については、平成31年度の新校開校に向け、高円寺地域における新しい学校づくり懇談会等における検討をさらに進めていきます。

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（00458）

事務事業名称	地域運営学校等推進	款 07 項 01 目 01 事業 004	整理番号	474
現担当課名	学校支援課	係名 学校支援係 / 連絡先電話番号 1643	昨年度整理番号	477
上位施策No・施策名	28 地域と共にある学校づくり		予算事業区分	既定事業

事務事業の概要

事業開始	平成16年度	実行計画事業 目標 05 施策 28 計画事業 02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）
平成27年度担当課名	学校支援課	事業評価区分	一般

対象

区立小・中学校、幼稚園、保護者、地域住民等

根拠法令等

（１）地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5

（２）杉並区学校運営協議会規則

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域に開かれ、信頼される学校づくりをめざす。

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○学校運営協議会や学校評議員の活動を通じて保護者や地域の意見を学校運営に反映する。

活動指標

- 指標名（１）杉並区学校運営協議会の会議開催回数
- 指標説明
- 指標名（２）学校運営協議会委員数
- 指標説明

成果指標

- 指標名（１）教育活動に対する「保護者評価」の肯定率
- 指標説明 保護者による「学校評価」結果より
- 指標名（２）教育活動に対する「家庭・地域・学校が協力して子どもの成長を促している」の肯定率
- 指標説明 保護者による「学校評価」結果より

区分		No.	単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	平成27年度 計画（目標値）	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	回	232	308	276	341	306	407	89.7
指標	活動指標（２）	2	人	234	336	288	372	330	444	88.7
指標	成果指標（１）	3	%	83.0	90.0	83.0	90.0	83.0	90.0	92.2
指標	成果指標（２）	4	%	79.0	80.0	79.0	80.0	78.0	80.0	97.5
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	15,759	26,699	19,735	29,964	19,722	34,392	平成27年度予算執行率(%) 65.8
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
	（内）委託費	7	千円	653	1,066	963	794	494	823	
職員数	常勤職員数	8	人	1.39	1.09	1.30	1.09	1.09	1.09	
職員数	再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
職員数	非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分	11	千円	11,996	9,603	11,453	9,603	9,534	9,534	
人件費	再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費（5+11+12+13）	14	千円	27,755	36,302	31,188	39,567	29,256	43,926	
	単位当たりコスト（(14-6) ÷1）	15	円	119,634	117,864	113,000	116,032	95,608	107,926	
財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	特定財源計（16+17+18+19）	20	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	差引：一般財源（14-20）	21	千円	27,755	36,302	31,188	39,567	29,256	43,926	
	受益者負担比率（16÷14）	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

特記事項

平成28年度事業費は、新たに6校を地域運営学校に指定する予定としており、学校運営協議会委員の非常勤報酬や学校運営協議会の活動に要する経費が増となります。

平成27年度事業費は、学校運営協議会委員の非常勤報酬及び学校運営協議会の消耗品購入費が執行残となりました。

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号	474

		内　容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	（1）主な取組	地域運営学校の指定	32	校	19,722
		学校評議員の配置	33	校	0
		その他（　　）			
	（2）事業実績	平成27年度は、小学校3校・中学校2校の計5校を地域運営学校（コミュニティ・スクール）に新規指定しました。（このうち新泉和泉小学校・和泉中学校は、施設一体型小中一貫教育校の杉並和泉学園を構成する小中学校として同時に指定し、学校運営協議会は2校合同で行い、委員は両校を兼務しています。)新任委員を主な対象とした研修や、会長を対象とした連絡会を開催するとともに、新規指定校を中心に学校支援課職員が会議に同席し、適宜助言や情報提供を行い、円滑な運営に努めています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年度から計画的に指定してきたことにより、平成27年度末には、小学校20校、中学校12校、計32校となり、全小・中学校の5割が地域運営学校となりました。地域運営学校の指定を開始した当初に比べ、学校運営協議会の活動が活発になり、地域の声が運営に反映される学校が着実に増えています。また、指定校が増加するにつれ、周辺地域や、地域運営学校への勤務経験を持つ教職員に制度への理解が浸透しています。内容面でも、基本的な会議運営に加え、独自の学校評価を検討するなど学校ごとに特色ある取組が行われています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	他校の地域運営学校の取組についての情報提供を求める声があります。学校運営協議会での更なる協議の活性化や取組の充実につながる情報を効果的に発信し、円滑な運営を支援するための工夫が求められています。
	今後の予測	中央教育審議会が平成27年12月に取りまとめた答申で、新しい時代の教育や地方創生の実現に向けて、これからのコミュニティ・スクールの在り方と総合的な推進方策が示されました。このなかで、コミュニティ・スクールは地域との連携・協働体制を組織的・継続的に確立される仕組みとの観点から、全ての公立学校が当該制度の導入を目指すべきであり、国としても教育委員会が積極的にコミュニティ・スクールの推進に努めていくよう制度的位置づけを検討することとしました。このことから、今後、全国でもコミュニティ・スクールの指定拡充を推進する機運の一層の高まりが予測されます。
評価と課題		平成17年度から平成27年度までの11年間で、全小中学校の約半数にあたる32校を指定することができました。地域運営学校の取組が定着してきており、教育活動に対する保護者の評価においても、この間、高い肯定率が続いています。平成28年度以降は、平成33年度までの6年間で残る32校の指定を目標としていることから、学校や地域の実情の把握に一層努め、地域住民や保護者、教職員の理解を得ながら、全小中学校の指定に向けた取組を着実に進めていきます。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	拡充
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	学校や学校評議員会に地域運営学校の制度趣旨の紹介など積極的に説明をしつつ、地域住民や保護者、教職員の理解を得、認識を深めていただきながら、地域との連携・協働を推進する基盤となる地域運営学校の計画的な拡充を図っていきます。合わせて、新たに「運営の手引き」を作成して既存の地域運営学校の取組の充実と円滑な運営への支援を図ります。	

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（00522）

事務事業名称	地域教育力の向上	款 07	項 05	目 01	事業 006	整理番号	536
現担当課名	学校支援課	係名	家庭・地域教育担当係	連絡先電話番号	1648	昨年度整理番号	546
上位施策No・施策名	28　地域と共にある学校づくり			予算事業区分	既定事業		

事務事業の概要

事業開始	平成11年度	実行計画事業	目標 05	施策 28	計画事業　03
平成27年度担当課名	学校支援課			事業評価区分	一般

対象

○杉並区青少年委員及び杉並区青少年委員協議会
○区立小・中学校児童及び生徒、保護者並びに地域住民等

根拠法令等

（１）杉並区青少年委員に関する規則

（２）社会教育法　第５条

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

子どもたちの教育に関する課題を共有化し、解決の糸口を探る場を創出するとともに、子どもたちの「生きる力」を育むための体験型の取り組みなどを通じ、家庭・地域・学校相互の理解を深め・連携の強化を図る。また、青少年委員が地域で活動するためのノウハウの体得のための支援を行う。

活動指標

指標名（１）地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業回数

指標説明

指標名（２）家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの開催回数

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○青少年委員が事務局となり、各中学校区ごとに組織された地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会において、懇談事業や地域活動促進事業等を実施する。また青少年委員自身が必要とする知識の習得と情報の共有化を進めるための研修会等を実施する。

○子どもと関わる大人が子育てで感じる課題等について、自ら学ぶための場として家庭教育講座を、講座主催者や子育て支援者等の連携を図るための家庭教育フォーラムを開催する。

成果指標

指標名（１）地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業への参加者

指標説明

指標名（２）家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの参加人数

指標説明

	区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	平成27年度 計画（目標値）	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	回	67	83	69	83	79	83	95.2
指標	活動指標（２）	2	回	23	30	26	30	34	31	113.3
指標	成果指標（１）	3	人	12,152	17,000	13,653	15,000	14,751	15,000	98.3
指標	成果指標（２）	4	人	1,282	1,500	1,812	2,000	2,381	2,500	119.1
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	9,868	10,611	9,508	10,575	9,409	10,236	平成27年度予算執行率(%) 89.0
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
	（内）委託費	7	千円	874	877	813	885	794	865	
職員数	常勤職員数	8	人	2.18	2.00	2.13	2.00	2.14	2.00	
職員数	再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
職員数	非常勤職員数	10	人	1.18	1.00	1.13	1.00	1.00	1.00	
人件費	常勤職員分	11	千円	18,813	17,620	18,765	17,620	18,719	17,494	
人件費	再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	非常勤職員分	13	千円	3,280	2,830	3,198	2,830	2,935	2,935	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	31,961	31,061	31,471	31,025	31,063	30,665	
	単位当たりコスト ((14-6) ÷1)	15	円	477,030	374,229	456,101	373,795	393,203	369,458	
財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	差引：一般財源 (14-20)	21	千円	31,961	31,061	31,471	31,025	31,063	30,665	
	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

特記事項

平成27年度は、講師謝礼及び印刷経費の実績、青少年委員の欠員等により、執行残額があります。

活動指標(2)家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの平成27年度開催実績は、30回の予算の範囲内で34回実施できました。

平成28年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	536

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	（1）主な取組	委員報酬の支出	41	人	3,936
		地域教育連絡協議会開催のための分担金の支出	20	校区	1,120
		地域教育推進協議会開催のための分担金の支出	2	校区	1,090
		家庭教育講座（主催・共催）、家庭教育フォーラムの開催	34	回	2,160
		その他（運営事務費（通信費、消耗品の購入ほか）　）			1,103
	（2）事業実績	41名の青少年委員が中心となり、地域教育連絡協議会等を通じて地域交流事業を開催し、延14,751人の子ども・地域住民の参加がありました。併せて、天沼中学校区と高円寺地区の地域教育推進協議会の運営支援を行いました。また、平成25年に発行した「あなたの地域の教育力を高める８つのヒント」をさらに活用してもらうためのワークシートを作成しました。 子どもの成長についての理解や子育てで感じる課題等について学ぶ場として、家庭教育講座や家庭教育フォーラムに、2,381人の参加がありました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	青少年委員は、学校外教育を活動の中心としていましたが、現在では、青少年教育の振興のため、家庭・地域・学校をつなぐパイプ役となり、中学校区ごとに組織されている「地域教育連絡協議会」の事務局として各種事業を担っています。平成22年度の天沼中学校区に続いて、平成25年度には高円寺地区において、個々に活動していた団体等の連携を促し、地域横断的な「地域教育推進協議会」へと発展しています。 家庭教育講座は、家庭学級として始まり、現在では区民のニーズを踏まえ、ＰＴＡと協働して行う主催講座を実施するとともに、各団体によって企画・運営される共催講座が開催されています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	青少年委員の活動は青少年育成委員会や児童館事業に加えて、学校支援本部等の活動へも広がっており、負担増や、それぞれの場面での位置づけや役割が不明確との意見があります。一方で、児童館などからは青少年委員の協力が必要との声が寄せられており、地域の中における青少年委員への期待は大きくなっています。 家庭教育講座については、現在の保護者が不安に思っていることなど、ニーズに即した講座が地域で開催され、好評をいただいています。
	今後の予測	地域の人々や保護者の地域教育に対する意識が高くなっています。その結果、他の団体との連携・協力が必要な取組が多くなってきており、家庭・地域・学校の連携を図る上で青少年委員の果たす役割が大きくなっていきます。 家庭教育講座については、少子化や核家族化が進む中で、子育てに不安を抱える保護者への家庭教育講座の重要性が高まっていくと予想されます。
評価と課題		地域教育連絡協議会・地域教育推進協議会の事業は、各地域で順調に行われていますが、より多くの参加者・協力者が得られるよう、キーとなる青少年委員の役割を区民に広く理解してもらうとともに、青少年委員一人ひとりの資質・技量の向上を図ります。 家庭教育講座等に関しては、少しずつその有意性の理解が進み実施回数や参加者が増加していますが、なお一層広く区民への周知を図り、事業の認知度を高め、講座実施回数の増、参加者の増につなげていきます。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ 事業コストの方向性	現状維持
		Ⅱ 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	教育ビジョン2012に掲げる「家庭・地域・学校のつながりを重視した、共に支える教育」を進めるため、各地域の実情を踏まえつつ、それぞれの組織が連携・協力していけるように地域教育連絡協議会や地域教育推進協議会の運営を支援していきます。 家庭・地域・学校・行政をつなぐ青少年委員の役割について地域へさらにＰＲしていき、青少年委員の企画力や実行力向上につながる実践的な研修を中心に、経験やノウハウの蓄積、情報の共有・継承・拡充につながる支援を充実させていきます。また、家庭教育講座等について、ＰＴＡや地域団体に対し積極的に周知を図り、さらなる活用を促していきます。	